

副業解禁時代に私たちはどう働くか？ 社会福祉士の働き方意識調査アンケートに基づいて

○嵯峨 翔（社会福祉法人健慈会）岩手県社会福祉士会（49255）

I. 研究目的

近年、副業や兼業、パラレルワークやギグワークなどの多様な働き方が注目されている。厚生労働省から「副業・兼業の促進に関するガイドライン」が示され、2018年モデル就業規則の改訂からも明らかのように、従来の日本型の働き方からの変革が求められている。このような社会の変化に伴い、我々社会福祉士はどのような働き方を選択していくのか、どのようなキャリアを歩んでいくのか、選択肢の一つとして副業をテーマにアンケート調査を行い、今後の専門職としての働き方や職能団体である社会福祉士会に求められているものについて考察した。

II. 研究方法

北東北3県（青森・岩手・秋田）の若手社会福祉士を中心に有意調査法のクオーター法（割当法）を用いたアンケート調査を実施した。

- ・期間：2022年11月1日～2022年11月15日
- ・対象：青森・岩手・秋田の3県の概ね45歳未満の社会福祉士51名
- ・方法：Googleフォームを用いた自記式質問紙調査法
- ・項目：基本属性、副業実施の有無、副業促進因子及び阻害因子、自由記述

量的データについては、対象を「A 副業している」群、「B 副業していないが興味がある」群、「C 副業しておらず興味もない」群の3群に分けて、A群とB群についてはさらに、副業に関する「①促進因子」と「②阻害因子」についてクロス集計を行い、結果について考察した。質的データについては、自由記述の文脈からカテゴリー化し分析を行なった。

III. 倫理的配慮

対象者に研究目的、調査方法、倫理的配慮について記載した文章を送付し、アンケート回答が任意であること、得られたデータについて統計的に分析し、個人を特定することができないように処理することについて説明した。

IV. 結果

1. 基本属性



2. 量的データ

表1 ABC群分類と促進因子及び阻害因子

	A 副業している (25.5%)	B 副業していないが興味あり (45.1%)	C 副業しておらず興味もない (29.4%)
①促進因子	<ul style="list-style-type: none"> ・収入が増える (69.2%) ・幅広い知識が得られる (69.2%) ・多分野で活動できる (61.5%) ・社会貢献ができる (69.2%) ・新たな人との出会いがある (69.2%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・収入が増える (82.6%) ・幅広い知識が得られる (69.6%) ・多分野で活動できる (56.5%) ・新たな人との出会いがある (47.8%) ・社会貢献ができる (43.5%) 	
②阻害因子	<ul style="list-style-type: none"> ・時間的余裕がない (76.9%) ・体力的余裕がない (38.5%) ・他分野における自身の専門性の乏しさ (46.2%) ・他分野の情報不足 (53.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則等で禁止されている (52.2%) ・精神的余裕がない (47.8%) ・他分野における自身の専門性の乏しさ (52.2%) ・時間的余裕がない (39.1%) 	
A している副業 B 興味ある副業 C 興味があるキャリア	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見等 (76.9%) ・スクールソーシャルワーカー (15.4%) ・コンサルタント業 (15.4) 	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見等 (47.8%) ・スクールソーシャルワーカー (47.8%) ・福祉業界以外の仕事 (47.8%) ・SNS相談 (30.4%) ・講師業 (26.1%) ・福祉系ベンチャー (21.7%) ・個別総合相談 (21.7%) ・オンライン相談 (21.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見等 (46.7%) ・スクールソーシャルワーカー (20%) ・福祉業界以外の仕事 (20%)

3. 質的データのカテゴリー分析

カテゴリーを【】、サブカテゴリーを『』、具体的記述を「」と示す。

【副業の影響】『好影響』「経験・知識の広がり」「経験を組織に還元」「収入が増える」、
『悪影響』「本業が疎かになる」「周囲から疎まれる」

【参入障壁】『環境要因』「周囲の理解を得られない」「福祉業界には浸透しない」「クライエントや関係機関からの期待と責任の重さ」

『個人要因』「不安」「自信がない」「情報の乏しさ」「仕事量の多さ」

V. 考察

本調査の結果から、A群とB群を合算すると70.6%と、社会福祉士の間でも副業に高い関心があることが分かる。関心はあるが周辺環境や専門職としての力量不足の自覚や情報不足により踏み出せていない様子が現れた。自由記述欄からも副業に対する意欲的な意見が多い一方で、所属組織における立ち振る舞いに不安を感じている意見が挙げられた。また、A群のうち40歳代が53.8%、30歳代が46.2%という結果であり、本調査では20歳代で副業をしている回答者はいなかった。一方でB群では30歳代が60.9%、20歳代が30.4%、40歳代が8.7%となり、若年層ほど高い関心があることが明らかになった。

VI. 結論

以上のことから社会福祉士の副業選択は過渡期にあると言える。阻害因子となっている就業規則や組織内の雰囲気も構造の一部と捉えると、ソーシャルワーカーとして働きかける対象とを考えることができる。また、職能団体としても情報交換の場や業務の斡旋などのギルドとしての側面も求められているようだ。一方で専門性や倫理性の担保、労働安全やワークライフバランスにも配慮が必要であり、個人と組織で細やかなコミュニケーションが必要だと考える。

参考文献：「副業・兼業の促進に関するガイドライン」厚生労働省、小川幸裕「独立型社会福祉士の事業形態にみる実態と課題」2013、小川幸裕「独立型社会福祉士における活動領域とソーシャルイノベーションの可能性」2015、「副業・兼業に係る実態把握の内容等について」 第132回 労働政策審議会安全衛生分科会